

平成 21 年度の決算が、12 月定例市議会で認定されました。その内容についてお知らせします。

平成 21 年度における一般会計の決算額は、歳入が 261 億 4,727 万円（収納率 92.5%）、歳出が 254 億 3,203 万円（執行率 90.0%）となり、歳入歳出差引では 7 億 1,524 万円の黒字となりましたが、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 1,484 円を控除した実質収支残額は、6 億 40 万円でした。

○一般会計決算歳入の概要

歳入は、市税や使用料及び手数料など自治体自らが集めるお金「自主財源」と、地方交付税や市債など国、県から交付されるお金「依存財源」に分かれています。

自主財源は、前年度と比較して 8 億 547 万円（10.9%）の増となっています。この主な要因は経済危機対策臨時交付金事業、公共投資臨時交付金事業、きめ細かな臨時交付金事業などを含む繰越明許費による繰越金であり、前年度と比較して 9 億 8,116 万円（191.6%）の増となっています。

依存財源は、前年度と比較して 2 億 1,006 万円（1.2%）の減となっています。

この主な要因は国庫支出金が前年度と比較して 7 億 8,944 万円（25.5%）の減となっております。また、自動車取得税交付金においても、前年度と比較して 6,009 万円（44.8%）の減、地方譲与税も前年度と比較して 2,304 万円（5.6%）の減となっていることも要因の一つです。

○一般会計決算歳出の概要

歳出において最も大きいものは、高齢者福祉、児童福祉や生活保護などに使われる民生費ですが前年度と比較して、2 億 6,508 万円（5.6%）の増となっています。一方、農林業の振興などに使われる農林水産業費は 8 億 2,239 万円（32.0%）の減となっており、市が学校建設、道路改良、上・下水道の整備などのために借り入れたお金を返済するための公債費も 2 億 3,062 万円（7.0%）の減となっています。

歳入の内訳

区 分	平成20年度 (単位:万円)		平成21年度 (単位:万円)		比 較 (H21年度 - 平成20年度) (単位:万円)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
市 税	51億6,553万円	20.2%	49億1,807万円	18.8%	2億4,746万円	4.8%
地 方 譲 与 税	4億1,013万円	1.6%	3億8,709万円	1.5%	2,304万円	5.6%
利 子 割 交 付 金	1,958万円	0.1%	1,798万円	0.1%	160万円	8.2%
配 当 割 交 付 金	472万円	0.0%	403万円	0.0%	69万円	14.6%
株式等譲渡所得割交付金	149万円	0.0%	194万円	0.0%	45万円	30.2%
地 方 消 費 税 交 付 金	4億6,193万円	1.8%	4億7,843万円	1.8%	1,650万円	3.6%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1億3,422万円	0.5%	7,413万円	0.3%	6,009万円	44.8%
地 方 特 例 交 付 金	5,854万円	0.2%	6,680万円	0.3%	826万円	14.1%
地 方 交 付 税	101億3,138万円	39.7%	103億1,177万円	39.4%	1億8,039万円	1.8%
交通安全対策特別交付金	1,041万円	0.0%	1,030万円	0.0%	11万円	1.2%
分 担 金 及 び 負 担 金	2億1,643万円	0.9%	2億1,122万円	0.9%	521万円	2.4%
使 用 料 及 び 手 数 料	4億3,439万円	1.7%	4億1,311万円	1.6%	2,128万円	4.9%
国 庫 支 出 金	30億9,741万円	12.1%	23億797万円	8.8%	7億8,944万円	25.5%
県 支 出 金	13億7,540万円	5.4%	14億9,282万円	5.7%	1億1,742万円	8.5%
財 産 収 入	4,600万円	0.2%	2,900万円	0.1%	1,700万円	37.0%
寄 附 金	972万円	0.0%	857万円	0.0%	115万円	11.8%
繰 入 金	3億2,788万円	1.3%	2億1,802万円	0.8%	1億986万円	33.5%
繰 越 金	5億1,210万円	2.0%	14億9,326万円	5.7%	9億8,116万円	191.6%
諸 収 入	6億4,679万円	2.5%	8億7,308万円	3.3%	2億2,629万円	35.0%
市 債	24億8,780万円	9.7%	28億2,968万円	10.8%	3億4,188万円	13.7%
合 計	255億5,185万円	100.0%	261億4,727万円	100.0%	5億9,542万円	2.3%

目的別歳出の内訳

区 分	平成20年度 (単位:万円)		平成21年度 (単位:万円)		比 較 (H21年度 - 平成20年度) (単位:万円)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	2億4,955万円	1.0%	2億4,489万円	1.0%	466万円	1.9%
総 務 費	37億3,776万円	15.5%	43億9,845万円	17.3%	6億6,069万円	17.7%
民 生 費	44億6,285万円	18.6%	47億2,793万円	18.6%	2億6,508万円	5.9%
衛 生 費	25億5,013万円	10.6%	24億8,245万円	9.8%	6,768万円	2.7%
労 働 費	1,362万円	0.1%	2,074万円	0.1%	712万円	52.3%
農 林 水 産 業 費	25億6,809万円	10.7%	17億4,570万円	6.9%	8億2,239万円	32.0%
商 工 費	10億7,574万円	4.5%	15億3,256万円	6.0%	4億5,682万円	42.5%
土 木 費	28億3,532万円	11.8%	31億3,249万円	12.3%	2億9,717万円	10.5%
消 防 費	9億2,172万円	3.8%	9億9,059万円	3.9%	6,887万円	7.5%
教 育 費	23億4,345万円	9.7%	30億8,571万円	12.1%	7億4,226万円	31.7%
災 害 復 旧 費	0	0.0%	78万円	0.0%	78万円	-
公 債 費	33億36万円	13.7%	30億6,974万円	12.0%	2億3,062万円	7.0%
合 計	240億5,859万円	100.0%	254億3,203万円	100.0%	13億7,344万円	5.7%

歳出の主な項目は次のとおりです。

総務費

定額給付金給付経費	5億9,104万円
電子計算機管理経費	3億5,544万円
交通政策経費	5,764万円
合併特別区経費	7,704万円

民生費

障がい者福祉援護経費	3億8,145万円
高齢者福祉施設管理経費	2億6,609万円
社会福祉施設補助経費	5,255万円
老人保護措置経費	9,260万円
居宅老人福祉対策経費	2,686万円
太極拳のまち推進経費	522万円
子育て応援特別手当支給経費	2,330万円
保育所運営委託経費	3億2,995万円
児童手当支給経費	3億8,431万円
児童扶養手当支給経費	1億8,379万円
保育所管理運営経費	2億1,948万円
児童館管理運営経費	1億2,937万円
生活保護給付費	7億2,768万円

衛生費

予防経費	9,575万円
健康増進経費	8,965万円
乳幼児医療給付費	7,956万円
母子保健経費	3,333万円
浄化槽設置整備経費	3,031万円
塵芥処理経費	7億3,790万円

労働費

雇用促進対策経費	1,981万円
----------	---------

農林水産業費

農業振興対策経費	5,837万円
農地・水・環境保全向上活動支援経費	2,331万円
中山間地域等対策経費	2億1,543万円
畜産振興対策経費	812万円
国営会津北部地区土地改良事業負担金	5億9,465万円
林業振興対策経費	7,921万円
森林環境交付金事業費	687万円

商工費

商工業振興対策経費	4,151万円
中小企業振興対策経費	6億8,699万円
観光振興諸費	6,378万円
観光施設管理経費	1億4,899万円
保養施設管理経費	2億4,831万円
都市・農山村交流推進経費	1,965万円

土木費

道路台帳統合経費	4,776万円
道路橋梁維持経費	1億4,345万円
橋梁長寿命化計画策定経費	2,591万円
除雪経費	4億324万円
みんなの道づくり経費	1,069万円
道路改良事業費	2億354万円
土地区画整理事業費	4億2,380万円
坂井・四ツ谷線街路事業費	1億2,154万円
千苅中道上・二本杉線街路事業費	3億404万円

公園管理経費	7,008万円
公営住宅管理経費	4,055万円
公営住宅建設事業費	4,745万円

消防費

消防団運営経費	1億1,643万円
消防施設整備事業費	9,253万円
防災対策経費	5,372万円

教育費

学力向上対策経費	551万円
英語指導外国青年招致経費	2,502万円
小学校管理経費	1億9,251万円
中学校管理経費	2億4,785万円
生涯学習施設管理経費	7,197万円
喜多方フラガ整備事業費	5億3,367万円
美術館運営経費	3,683万円
地区公民館運営経費	8,900万円
埋蔵文化財発掘調査受託経費	1,471万円
市民プール管理経費	3,995万円
スポーツ広場管理経費	1億2,201万円
学校給食経費	1億5,223万円

○平成21年度の財政指標

起債制限比率	公債費比率	実質公債費比率	経常収支比率	財政力指数
9.1%	10.4%	18.8%	84.8%	0.402

用	語	解	説
---	---	---	---

【起債制限比率】

地方債の許可制限に係る指標で、20％以上になると、地方債の発行が国から制限されます。なお、平成18年度からは実質公債費比率が地方債発行の指標として用いられるようになっています。

【公債費比率】

市税や地方交付税等の一般財源のうち、どれだけ借入金返済に回されたかを表す指標で、一般家庭に例えると定期収入に対するローン返済の割合です。15％を超えると注意が必要な状態、20％以上になると危険な状態となります。

【実質公債費比率】

平成18年度より新たに導入された指標で、公債費比率と同様ですが、公債費比率は普通会計が対象であるのに対し、実質公債費比率は市の全会計及び一部事務組合などの会計も対象です。18％以上になると地方債の発行に国の許可が必要となり、25％を超えると単独事業の地方債の発行が認められなくなります。

【経常収支比率】

経常的な一般財源に対して、経常的経費（公債費や扶助費、人件費など）がどれぐらいかを表したもので、数値が高いほど財政的に弾力性がないことを意味します。一般的には70％から80％程度が望ましいとされていましたが、普通交付税の減少や扶助費、維持補修費など経常経費の伸びにより近年はどの団体も高まる状況となっています。

【財政力指数】

財政力の強弱を示すものであり、一般財源の必要額に対して市税等の一般財源収入額がどの程度確保されているかを測るもので、指数が高いほど財政的に裕福な団体となります。